

平成13年3月期 決算短信(連結)



平成13年 5月18日

会社名 株式会社 日本リロケーション
 コード番号 8876
 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番23号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営推進室長
 氏名 金井 哲治
 決算取締役会開催日 平成13年 5月18日

登録銘柄

TEL(03)3226-7272

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年 4月 1日~平成13年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 3月期 | 15,564 | (9.0) | 1,037 | (29.1) | 945 | (22.7) |
| 12年 3月期 | 14,282 | (0.4) | 803 | (24.8) | 770 | (46.4) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 営業収益 経常利益率 | |
|---------|-------|--------|----------------|-----|-----------------------|------|----------------|-----|--------------|---|---------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % | % | % | % | |
| 13年 3月期 | 467 | (19.3) | 64.62 | - | - | 10.1 | 9.8 | 6.1 | | | | |
| 12年 3月期 | 391 | (68.3) | 58.75 | - | - | 17.5 | 10.5 | 5.4 | | | | |

- (注) 1. 持分法投資損益 13年 3月期 60百万円 12年 3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年 3月期 7,233,850株 12年 3月期 6,666,795株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 3月期 | 11,288 | 6,295 | 55.8 | 839.01 |
| 12年 3月期 | 7,981 | 2,983 | 37.4 | 426.24 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 7,503,340株 12年 3月期 6,999,030株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年 3月期 | 9 | 1,696 | 2,684 | 4,690 |
| 12年 3月期 | 479 | 586 | 861 | 3,657 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 8,990 | 390 | 200 |
| 通期 | 19,750 | 2,030 | 1,070 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 142円60銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日本リロケーション（当社）、子会社6社及び関連会社6社（注1）により構成され、転勤者のための留守宅賃貸管理事業（リロケーションサービス）、宿泊施設の提供及び企業の福利厚生代行サービスを主事業とし、さらに寮・社宅の売買・賃貸仲介及びこれに関連する企画、施工、運営管理、リフォーム工事、損害保険代理業、コールセンター、人材派遣業その他のサービス事業を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

リロケーション事業...当社がオーナーより賃借した物件をテナントに賃貸し、その物件の定期巡回、修理・営繕等の管理サービスを行っております。

RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.は自社物件及び他社より賃借している物件を在ニューヨーク日系企業の中長期出張者や単身赴任者を対象にマンスリーアパートメントの運営を行っております。

HAWAIIAN & RELOCATION, INC.はハワイにおける不動産賃貸管理業を行っております。

RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC.は米国における不動産関連事業の投資を行っております。

福利厚生代行サービス事業...当社、株式会社福利厚生倶楽部九州、株式会社福利厚生倶楽部中部及び株式会社福利厚生倶楽部中国が企業の福利厚生業務を代行し、その企業の従業員に対し、福利厚生サービスを提供しております。

その他の事業...当社が寮・社宅の企画、施工、運営管理、リフォーム工事を行っております。

株式会社リロケーション・ファイナンスは損害保険代理業を行っております。

NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC.は米国における不動産物件を所有しております。

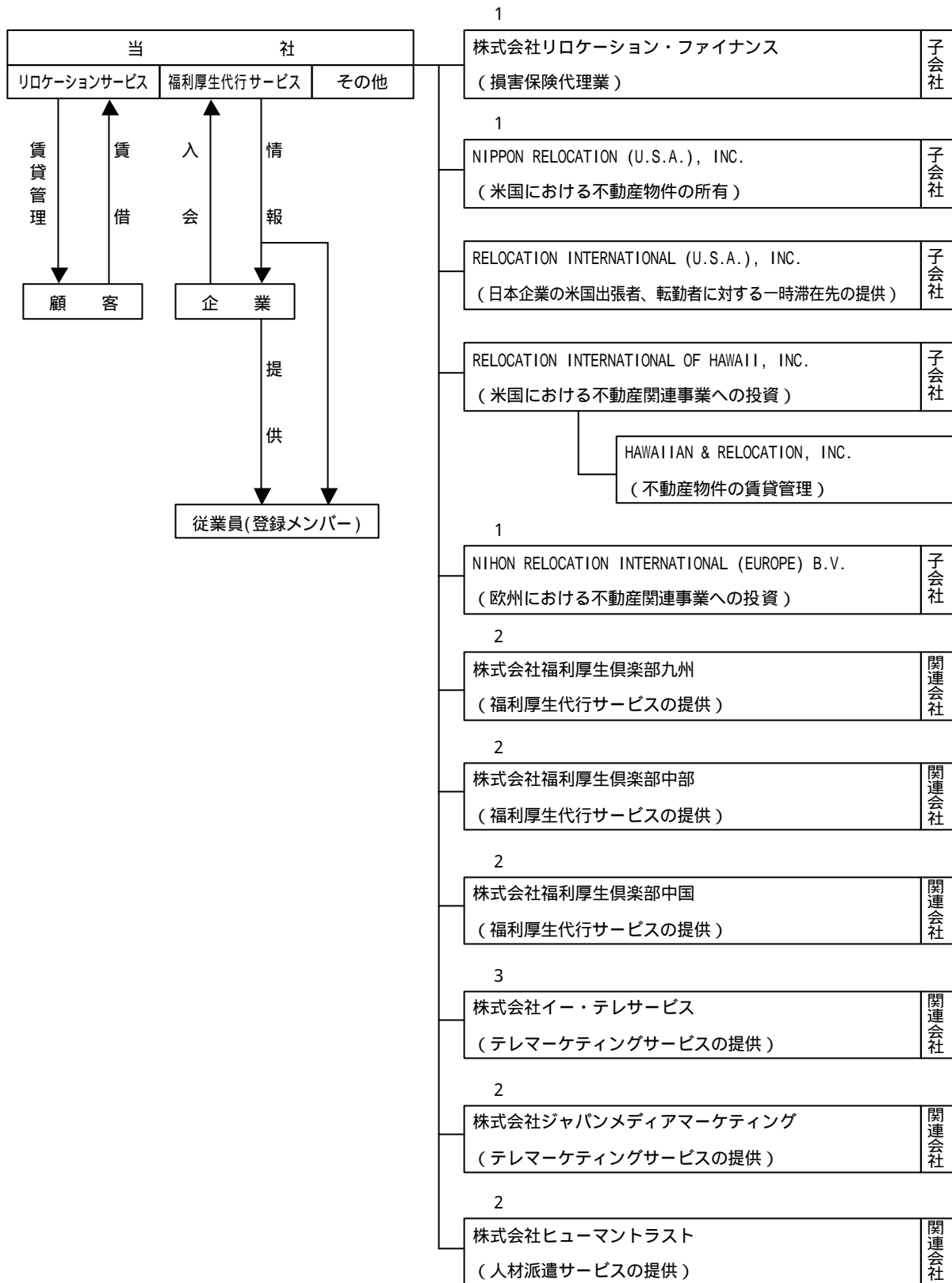
NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V.は欧州における不動産事業投資を目的として設立いたしました。現在は将来の欧州展開に備え休眠会社としております。

株式会社イー・テレサービス及び株式会社ジャパンメディアマーケティングはテレマーケティング事業を行っております。

株式会社ヒューマントラストは人材派遣業を行っております。

（注1） 平成12年9月中間期には、当社の関連会社は4社でありましたが、平成13年3月期は株式会社ジャパンメディアマーケティング、株式会社ヒューマントラストの2社が関連会社となり、計6社となりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法非適用の子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用の関連会社
 3 持分法適用の関連会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、転勤者の留守宅管理を主たる業務とするリロケーション事業と、企業における福利厚生制度の運営代行を行う福利厚生代行サービス事業を中心に、企業福利厚生に関わる問題の解決を図ってまいりましたが、今後は一般個人のお客様のニーズへの対応も含めた、「生活総合支援サービス産業の創出」を理念とした事業展開を図ってまいります。

当企業集団の経営におきましても、顧客ニーズに根差した事業ポートフォリオの展開を前提に、個々の企業の得意分野を強化するとともにグループとしてのシナジーを追求し、広範にわたる企業および個人顧客の問題解決を追求することで企業価値を高めてまいります。

2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして認識しております。株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に応じて積極的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、企業体質のさらなる強化を行うとともに事業の拡大や企業の競争力と顧客満足度をアップさせるための投資および出資に充てることを考えております。

3) 中長期的な経営戦略

当社は、「企業における福利厚生制度の問題解決者」として顧客企業のニーズに応えたサービスの提供を目指してまいりましたが、中長期的にはサービス内容および対象を拡大し、個人の顧客を対象とした「生活総合支援サービス産業」を創出することを経営目標としております。

この経営目標達成のための組織対応として、当社は本年7月1日をもって会社分割を実施し、持株会社体制に移行する予定です。具体的には、2つの子会社（「株式会社リロケーション・ジャパン」および「株式会社リロクラブ」）を新設して当社のリロケーション事業と福利厚生代行サービス事業をそれぞれ承継させ、当社自身は持株会社としてグループ経営および新規事業開発に専念する体制に移行するものですが、当社としては、これにより経営と執行を分離することによるそれぞれの責任の明確化、迅速な意思決定や効率的な資源配分を可能とする組織の構築、そして責任と権限の委譲による事業活性化といった効果が実現できるものと考えております。なお、当該会社分割と同時に、当社は「株式会社リロ・ホールディング」に商号変更する予定であります。

また、各主要事業における中長期戦略は以下のとおりであります。

リロケーション事業

リロケーション事業においては、従来の「転勤者の留守宅管理」を中心としたサービスの提供に加え、転勤に関連する様々な情報・サービスの提供をインターネット上で行なう「リロネット」を本年4月より本格稼働させ、企業の転勤制度そのものを受託する体制を整えました。今後は、この「リロネット」の顧客企業を増加させることによって、従来からの留守宅管理サービスについても市場拡大を図る予定です。また、海外子会社につきましてもその業務を見直し、既存事業の効率化と新たなサービス分野の開拓を進めてまいります。

福利厚生代行サービス事業

福利厚生代行サービス事業では、全国の営業拠点ならびに異業種企業との業務提携等を通じて「福利厚生倶楽部」会員企業の更なる増加を図ると同時に、提供するメニューの拡充とコールセンターの機能強化によるサービスの質の向上に取り組んでまいります。特に、コールセンター業務については、グループ企業である株式会社イー・テレサービスへの委託を開始し運営の効率化を追求してまいります。また、個人顧客を対象としたサービスを強化するため、従来より提供中の「ふるむな倶楽部」（企業OB等のシニア層向けサービス）に加えて、若年層向けのサービスを開発する方針です。

その他の事業

以上の基幹事業に加え、今後は、リゾート、旅行、人材派遣およびファイナンス等といった関連事業の開発および育成に取り組み、「生活総合支援サービス産業の創出」を図ってまいります。

4) 会社の対処すべき課題

顧客満足度の向上や競合他社との差別化を目的として、各事業におけるサービスの種類や内容を更に充実させていくことを課題として挙げることはできますが、それらに加え、上記の中長期的な戦略を実行するための経営基盤を構築するため、業績評価システムや人事体系といった、グループ内の制度インフラを早急に再構築する必要があると考えております。

3. 経営成績

1) 当連結会計年度の業績の概況(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半こそIT関連投資の増加を軸に緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、後半は個人消費の伸び悩みや米国経済の減速等の要因から不透明感を増し、引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況の中で、大手企業を中心としたリストラや事業再編の動きは従来にも増して本格化の様相を呈し、企業の福利厚生や住宅などに関する諸制度の改革が、より多くの企業において推し進められるようになりました。当社グループ(当社、子会社及び関連会社)は、こうした顧客企業のニーズに応えるべく、提供するサービスの質および範囲の拡大を企図して積極的な事業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は155億64百万円(前期比9.0%増)、経常利益9億45百万円(同22.7%増)、当期純利益4億67百万円(同19.3%増)となり、それぞれ前期を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの経営成績は次のとおりです。

リロケーション事業

) 当社

企業の住宅施策全般に対する提案営業を強化するとともに、これまで仲介業務を委託していたリロケーション・ファミリーチェーンとの業務提携を解消し、より幅広くテナントを募集する営業体制を敷くことで、新規顧客獲得を図ってまいりました。結果として、主に寮・社宅の管理業務の受託増加により管理件数は増加いたしました。

) 連結子会社

米国ニューヨーク市にて展開している日本人の中長期出張者・赴任者を対象にしたマンスリーアパートメント事業においては、主要顧客である日系企業の再編や事業統廃合の動きに対応すべく、平成12年12月にRELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC.を完全子会社化し、また営業拠点を絞り込むことにより経営効率の向上を図ってまいりました。また米国ハワイ州オアフ島における賃貸不動産の仲介および管理事業は、継続的な営業活動により、管理件数を維持しております。

以上により管理件数は10,501件(前期末比8.0%増)となり、営業収益は120億26百万円、営業利益7億62百万円となりました。

福利厚生代行サービス事業

企業福利厚生代行サービスへの認知度が徐々に高まり、企業のみならず地方公共団体からも関心を寄せられるようになるなど、市場の拡大が進む一方で、競合の新規参入も増加してまいりました。このような中で、当社は、営業要員の増強や営業拠点の拡大により新規顧客の獲得に邁進するとともに、提供メニューの拡充、インターネットやi-modeを用いたアクセス・チャネルの拡大、またコールセンターの席数およびシステムの増強によるサービスの質の向上を図ってまいりました。

この結果、「福利厚生倶楽部」の登録メンバー数は、前年同期の獲得数(約10万3千名)に対して103.2%増の約23万6千名を獲得し、当連結会計年度末現在において約48万4千名となり、営業収益は28億96百万円、営業利益7億84百万円となりました。なお、当該事業を行う連結子会社はありません。

その他の事業

) 当社

企業の社宅・寮の統廃合などから派生する社宅・寮の賃貸仲介の件数やリフォーム工事の受注額が堅調に推移いたしました。また、リゾート・マネジメント分野での新規事業として、平成12年11月に箱根のリゾート施設を購入し、タイムシェア方式での販売を開始しております。

) 連結関連会社

平成12年6月に株式会社イー・テレサービスに資本参加した結果、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。

以上により、営業収益は6億41百万円、営業利益1百万円となりました。

2) 次期連結会計年度の業績予想(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

次期におきましても、個人消費の低迷や企業設備投資の先行きが不透明であることなどにより、日本経済は引き続き予断を許さない状況のもと推移するものと思われまます。

このような環境において、企業の福利厚生や住宅などに関する諸制度の改革は、より大胆に推し進められることが予想され、当社にとりましては顧客獲得に有利な事業環境が継続されるものと予想されますが、各事業部門においては以下のとおり事業を推進する予定であります。

まずリロケーション事業におきましては、平成13年4月に本格稼働を始めた新サービス「リロネット」(インターネットを利用して企業の転勤制度を当社がトータルに請け負うサービス)の会員企業ならびに不動産管理会社や転勤関連サービス・サプライヤーといった参加業者の開拓、そしてその結果としてのリロケーション管理件数の増加を図ってまいります。

福利厚生代行サービス事業におきましては、競合他社との会員獲得競争が激化する中、業務提携も含め、主力サービスである「福利厚生倶楽部」の営業戦略を推進するとともに、提供メニューの拡充と利便性の一層の向上により競合他社と

の差別化を図ってまいります。

さらに、米国ニューヨーク市におけるマンスリーアパートメント事業におきましては、主要な顧客であります日系企業における事業再編などの動きが予想され、今後の市場動向に注視し、賃貸物件での拠点を閉鎖し、自己所有物件における運営に集中するなどにより、一層の経営効率の改善を図ってまいります。また米国ハワイ州オアフ島における賃貸不動産の仲介および管理事業は、不動産業者に対する営業活動を継続し、管理件数の増加を図ってまいります。

以上により次期連結業績の見通しは、営業収益197億50百万円（前期比26.9%増）、経常利益20億30百万円（前期比114.7%増）、当期純利益10億70百万円（前期比128.9%増）を見込んでおります。

1. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | 比較増減 |
|--------------------------|-----|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | 2 | 5,280,680 | | 3,957,133 | | 1,323,546 |
| 2.受取手形及び営業未収入金 | | 987,886 | | 777,721 | | 210,165 |
| 3.有価証券 | | 323,360 | | 120,460 | | 202,900 |
| 4.販売用不動産 | | 525,725 | | - | | 525,725 |
| 5.貯蔵品 | | 22,025 | | 21,246 | | 779 |
| 6.前渡金 | | 58,206 | | 31,453 | | 26,752 |
| 7.前払費用 | | 62,186 | | 57,216 | | 4,969 |
| 8.関係会社短期貸付金 | | 120,000 | | - | | 120,000 |
| 9.未収入金 | | 7,374 | | 44,182 | | 36,808 |
| 10.繰延税金資産 | | 32,804 | | 36,500 | | 3,695 |
| 11.その他 | | 21,421 | | 4,479 | | 16,941 |
| 12.貸倒引当金 | | 13,843 | | 7,825 | | 6,017 |
| 流動資産合計 | | 7,427,828 | 65.8 | 5,042,567 | 63.2 | 2,385,260 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1.建物 | 1 | 224,903 | | 203,679 | | 21,224 |
| 2.器具備品 | 1 | 131,948 | | 115,688 | | 16,260 |
| 3.土地 | 2 | 1,377,624 | | 1,353,092 | | 24,531 |
| 有形固定資産合計 | | 1,734,475 | 15.4 | 1,672,460 | 21.0 | 62,015 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | |
| 1.ソフトウェア | | 537,913 | | 310,802 | | 227,111 |
| 2.電話加入権 | | 13,420 | | 10,920 | | 2,499 |
| 3.その他 | | 49,628 | | 51,400 | | 1,772 |
| 無形固定資産合計 | | 600,962 | 5.3 | 373,124 | 4.7 | 227,838 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 1.投資有価証券 | | 64,223 | | - | | 64,223 |
| 2.関係会社株式 | | 751,757 | | 80,279 | | 671,477 |
| 3.関係会社出資金 | | - | | 2,335 | | 2,335 |
| 4.破産債権、更正債権、その他これらに準ずる債権 | | 51,158 | | 60,647 | | 9,488 |
| 5.長期前払費用 | | 3,763 | | 5,797 | | 2,033 |
| 6.差入保証金 | | 509,953 | | 549,800 | | 39,846 |
| 7.保険積立金 | | 95,365 | | 94,438 | | 926 |
| 8.繰延税金資産 | | 50,253 | | 41,713 | | 8,539 |
| 9.その他 | | 25,126 | | 11,685 | | 13,441 |
| 10.貸倒引当金 | | 26,778 | | 29,478 | | 2,699 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,524,822 | 13.5 | 817,218 | 10.2 | 707,604 |
| 固定資産合計 | | 3,860,261 | 34.2 | 2,862,803 | 35.9 | 997,458 |
| 為替換算調整勘定 | | - | - | 76,191 | 0.9 | 76,191 |
| 資産合計 | | 11,288,089 | 100.0 | 7,981,562 | 100.0 | 3,306,527 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | 比較増減 |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-----------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 営業未払金 | 637,883 | | 454,553 | | 183,330 |
| 2. 短期借入金 | - | | 163,840 | | 163,840 |
| 3. 未払金 | 343,873 | | 174,920 | | 168,953 |
| 4. 未払法人税等 | 233,663 | | 255,886 | | 22,222 |
| 5. 未払消費税等 | 50,059 | | 38,549 | | 11,509 |
| 6. 前受金 | 963,966 | | 955,292 | | 8,674 |
| 7. 預り金 | 80,795 | | 162,625 | | 81,830 |
| 8. 賞与引当金 | 35,072 | | 43,374 | | 8,301 |
| 9. その他 | 1,375 | | 11,594 | | 10,218 |
| 流動負債合計 | 2,346,688 | 20.8 | 2,260,635 | 28.3 | 86,053 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給与引当金 | - | | 22,149 | | 22,149 |
| 2. 退職給付引当金 | 43,893 | | - | | 43,893 |
| 3. 預り金 | 2,584,081 | | 2,614,497 | | 30,415 |
| 4. 連結調整勘定 | 15,120 | | - | | 15,120 |
| 5. その他 | 2,900 | | - | | 2,900 |
| 固定負債合計 | 2,645,995 | 23.4 | 2,636,647 | 33.0 | 9,348 |
| 負債合計 | 4,992,684 | 44.2 | 4,897,282 | 61.3 | 95,401 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | - | - | 101,004 | 1.3 | 101,004 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2,450,768 | 21.7 | 985,100 | 12.3 | 1,465,668 |
| 資本準備金 | 2,644,023 | 23.4 | 1,147,462 | 14.4 | 1,496,561 |
| 連結剰余金 | 1,260,719 | 11.2 | 866,790 | 10.9 | 393,928 |
| その他有価証券評価差額金 | 4,377 | 0.0 | - | - | 4,377 |
| 為替換算調整勘定 | 55,443 | 0.5 | - | - | 55,443 |
| 自己株式 | 6,295,689 | 55.8 | 2,999,352 | 37.6 | 3,296,337 |
| 資本合計 | 284 | 0.0 | 16,076 | 0.2 | 15,792 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 6,295,405 | 55.8 | 2,983,275 | 37.4 | 3,312,129 |
| | 11,288,089 | 100.0 | 7,981,562 | 100.0 | 3,306,527 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 | | 比較増減 |
|------------------|----|--|-------|--|-------|-----------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 |
| 営業収益 | | | | | | |
| 1.リロケーション事業収入 | | 12,026,335 | | 11,811,673 | | 214,661 |
| 2.福利厚生代行サービス事業収入 | | 2,896,847 | | 1,852,703 | | 1,044,144 |
| 3.その他の事業収入 | | 641,230 | | 618,438 | | 22,791 |
| 営業収益合計 | | 15,564,413 | 100.0 | 14,282,816 | 100.0 | 1,281,597 |
| 営業費用 | | | | | | |
| 1.リロケーション事業費用 | | 10,605,151 | | 10,577,547 | | 27,603 |
| 2.福利厚生代行サービス事業費用 | | 1,251,206 | | 722,014 | | 529,191 |
| 3.その他の事業費用 | | 566,746 | | 505,201 | | 61,545 |
| 営業費用合計 | | 12,423,104 | 79.8 | 11,804,763 | 82.7 | 618,340 |
| 営業総利益 | | 3,141,309 | 20.2 | 2,478,052 | 17.3 | 663,256 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 2,103,874 | 13.5 | 1,674,722 | 11.7 | 429,151 |
| 営業利益 | | 1,037,435 | 6.7 | 803,329 | 5.6 | 234,105 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1.受取利息 | | 14,048 | | 6,213 | | 7,835 |
| 2.為替差益 | | 276 | | 4,481 | | 4,204 |
| 3.その他受取手数料収入 | | 14,411 | | 12,362 | | 2,049 |
| 4.雑収入 | | 24,082 | | 8,742 | | 15,340 |
| 5.連結調整勘定償却額 | | 795 | | - | | 795 |
| 6.その他 | | - | | 777 | | 777 |
| 営業外収益合計 | | 53,615 | 0.3 | 32,576 | 0.2 | 21,038 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1.支払利息 | | 11,113 | | 12,075 | | 961 |
| 2.自己株式売却損 | | 8,980 | | - | | 8,980 |
| 3.新株発行費 | | 13,807 | | 9,710 | | 4,096 |
| 4.控除対象外消費税等 | | 35,513 | | 23,148 | | 12,365 |
| 5.雑損失 | | 15,291 | | 20,193 | | 4,902 |
| 6.持分法による投資損失 | | 60,922 | | - | | 60,922 |
| 営業外費用合計 | | 145,629 | 0.9 | 65,127 | 0.4 | 80,501 |
| 経常利益 | | 945,421 | 6.1 | 770,779 | 5.4 | 174,641 |

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 | | 比較増減 |
|--------------------|----|--|-----|--|-----|---------|
| | | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1.前期損益修正益 | 2 | - | | 1,622 | | 1,622 |
| 2.固定資産売却益 | 3 | 727 | | 2,302 | | 1,574 |
| 特別利益合計 | | 727 | 0.0 | 3,925 | 0.0 | 3,197 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1.前期損益修正損 | 4 | 354 | | 4,539 | | 4,185 |
| 2.固定資産除却損 | 5 | 731 | | 2,829 | | 2,097 |
| 3.ソフトウェア除却損 | | 22,450 | | - | | 22,450 |
| 4.関係会社出資金評価損 | | - | | 35,044 | | 35,044 |
| 5.退職給付会計基準変更時差異処理額 | | 14,860 | | - | | 14,860 |
| 6.関係会社整理損 | | 119 | | - | | 119 |
| 7.その他 | | - | | 316 | | 316 |
| 特別損失合計 | | 38,516 | 0.3 | 42,731 | 0.3 | 4,214 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 907,632 | 5.8 | 731,973 | 5.1 | 175,659 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 436,946 | 2.8 | 390,527 | 2.7 | 46,418 |
| 法人税等調整額 | | 1,649 | 0.0 | 50,055 | 0.3 | 48,405 |
| 少数株主利益(控除) | | 4,916 | 0.0 | 158 | 0.0 | 5,075 |
| 当期純利益 | | 467,419 | 3.0 | 391,659 | 2.7 | 75,759 |

(3) 連結剰余金計算書

| 科目 | 当連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕 | |
|----------------------|--|-----------|--|---------|
| | 期別 | | | |
| 連結剰余金期首残高 | 866,790 | | 494,222 | |
| 過年度税効果調整額 | - | 866,790 | 28,158 | 522,380 |
| 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配当金 | 69,990 | | 47,250 | |
| 2. 役員賞与 (うち監査役賞与) | 3,500 (500) | 73,490 | - (-) | 47,250 |
| 当期純利益 | | 467,419 | | 391,659 |
| 連結剰余金期末残高 | | 1,260,719 | | 866,790 |

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日) | 前連結会計年度 (自 平成 11年 4月 1日 至 平成 12年 3月 31日) | 比較増減 |
|---------------------|--|--|---------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | 907,632 | 731,973 | 175,659 |
| 2. 減価償却費 | 129,981 | 76,247 | 53,733 |
| 3. 連結調整勘定償却額 | 795 | - | 795 |
| 4. 持分法による投資損失 | 60,922 | - | 60,922 |
| 5. 退職給与引当金の増加額(減少額) | 22,149 | 3,350 | 25,500 |
| 6. 退職給付引当金の増加額 | 43,893 | - | 43,893 |
| 7. 貸倒引当金の増加額 | 3,273 | 20,151 | 16,878 |
| 8. 有形固定資産売却益 | 727 | 2,302 | 1,574 |
| 9. 有形固定資産除却損 | 731 | 2,829 | 2,097 |
| 10. 無形固定資産除却損 | 22,450 | - | 22,450 |
| 11. 自己株式売却損 | 8,980 | - | 8,980 |
| 12. 関係会社出資金評価損 | - | 35,044 | 35,044 |
| 13. 賞与引当金の増加額(減少額) | 8,301 | 20,088 | 28,390 |
| 14. 受取利息及び配当金 | 14,118 | 6,233 | 7,885 |
| 15. 支払利息 | 11,113 | 12,075 | 961 |
| 16. 為替差損益 | 669 | 33 | 702 |
| 17. 売上債権の増加額 | 191,012 | 79,262 | 111,750 |
| 18. 棚卸資産の増加額 | 526,504 | 13,960 | 512,543 |
| 19. 仕入債務の増加額 | 99,303 | 51,591 | 47,712 |
| 20. 未払消費税の増加額 | 11,486 | 766 | 10,720 |
| 21. 未払金の増加額(減少額) | 22,530 | 9,464 | 31,994 |
| 22. 預り敷金の減少額 | 30,415 | 26,086 | 4,328 |

| | | | |
|------------------------|---------|---------|---------|
| 23 . 役員賞与の支払額 | 3,500 | - | 3,500 |
| 24 . その他資産の減少額(増加額) | 24,134 | 20,624 | 44,758 |
| 25 . その他負債の増加額(減少額) | 36,251 | 53,505 | 89,757 |
| 小計 | 466,925 | 868,652 | 401,726 |
| 26 . 利息及び配当金の受取額 | 12,502 | 7,041 | 5,461 |
| 27 . 利息の支払額 | 11,164 | 11,076 | 87 |
| 28 . 法人税等の支払額 | 459,216 | 385,446 | 73,769 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,047 | 479,170 | 470,122 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日) | 比較増減 |
|-------------------|--|--|-----------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金預入れによる純増加額 | 300,000 | 238,504 | 61,495 |
| 2. 有形固定資産の取得による支出 | 59,985 | 113,945 | 53,960 |
| 3. 有形固定資産の売却による収入 | 1,753 | 118,726 | 116,972 |
| 4. ソフトウェアの取得による支出 | 355,470 | 241,489 | 113,980 |
| 5. 関係会社株式の取得による支出 | 522,404 | 25,000 | 497,404 |
| 6. 投資有価証券の取得による支出 | 64,432 | - | 64,432 |
| 7. 貸付による支出 | 420,000 | - | 420,000 |
| 8. 貸付金の回収による収入 | 128 | 9,365 | 9,237 |
| 9. 差入保証金の増加による支出 | 10,366 | 155,810 | 145,443 |
| 10. 差入保証金の減少による収入 | 35,324 | 74,252 | 38,928 |
| 11. その他の投資活動による収入 | 989 | - | 989 |
| 12. その他の投資活動による支出 | - | 14,382 | 14,382 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,696,442 | 586,788 | 1,109,653 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入による収入 | 300,000 | 250,000 | 50,000 |
| 2. 短期借入金の返済による支出 | 483,600 | 450,000 | 33,600 |
| 3. 株式発行による収入 | 2,931,000 | 1,124,550 | 1,806,450 |
| 4. 自己株式取得による支出 | - | 16,076 | 16,076 |
| 5. 自己株式売却による収入 | 6,811 | - | 6,811 |
| 6. 配当金の支払額 | 69,966 | 47,250 | 22,716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,684,245 | 861,223 | 1,823,021 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11,489 | 14,713 | 26,202 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 1,008,339 | 738,891 | 269,448 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,657,193 | 2,918,302 | 738,891 |
| 合併による現金及び現金同等物の受入 | 25,451 | - | 25,451 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,690,984 | 3,657,193 | 1,033,791 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | |
|-----------------------------|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> | <p>(1) 連結子会社の数 3社 RELOCATION INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. RELOCATION INTERNATIONAL OF HAWAII, INC. HAWAIIAN & RELOCATION, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 ㈱リロケーション・ファイナンス NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. (休眠会社)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 ㈱イー・テレサービス （旧社名 ㈱アテック・テレパフォーマンス 平成12年9月1日社名変更） ㈱イー・テレサービスについては、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により実質的に重要な影響を与えていると認められたため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法適用外の子会社の数3社、関連会社の数5社 持分法適用外の子会社は、次のとおりであります。 ㈱リロケーション・ファイナンス NIPPON RELOCATION (U.S.A.), INC. NIHON RELOCATION INTERNATIONAL (EUROPE) B.V. (休眠会社) 持分法適用外の関連会社は、次のとおりであります。 ㈱福利厚生倶楽部九州 ㈱福利厚生倶楽部中部 ㈱福利厚生倶楽部中国 ㈱ヒューマントラスト ㈱ジャパンメディアマーケティング</p> <p>(3) 上記の持分法適用外の子会社3社及び関連会社5社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかわる財務諸表を使用しております。</p> |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日の3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| | |
|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） (ロ) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法によっております。（ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） 在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び建物附属設備 15年～47年 器具備品 5年～15年</p> <p>無形固定資産 当社は、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準に従っております。</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 賞与引当金は、個人別の賞与を見積り当連結会計年度が負担すべき金額を算出する支給見込額基準によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（74,303千円）につきましては、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用としております。</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> |
| <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> | <p>連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> |
| <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> | <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> |
| <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

追 加 情 報

| |
|--|
| <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が21,733千円多く、経常利益は6,872千円少なく、税引等調整前当期純利益は21,733千円少なく計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> |
| <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この変更による財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものを流動資産の有価証券として、それら以外は、投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。</p> <p>これによる財務諸表への影響はありません。</p> |
| <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引当会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p> |

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 項 目 | 期 別 | 当連結会計期間末 (平成13年3月31日現在) | 前連結会計期間末 (平成12年3月31日現在) |
|------------------------------|-----|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 266,099千円 | 209,406千円 |
| 2. 担保に供している資産及び当該担保が付されている債務 | | | |
| (1)担保提供資産 | | 200,000千円 | 200,000千円 |
| 現金及び預金 | | 560,452千円 | 560,452千円 |
| 土地 | | 760,452千円 | 760,452千円 |
| 計 | | | |
| (2)当該担保が付されている債務 | | -千円 | 98,304千円 |
| 短期借入金 | | 428,935千円 | 446,813千円 |
| 物上保証 | | 428,935千円 | 545,117千円 |
| 計 | | 円 | |
| 物上保証内訳 | | 取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金428,935千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。 | 取引先である桜井和子氏の金融機関からの借入金446,813千円に対して当社が土地を物上保証に供しております。 |
| 3. 偶発債務 | | | |
| 取引先等の金融機関からの借入金に対する保証 | | | |
| 桜井和子 | | 428,935千円 | 446,813千円 |

(連結損益計算書関係)

| 期 別 項 目 | 当連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | | 前連結会計期間 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日) | |
|---------------------------|--|------------|--|------------|
| | 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 | | | |
| 広告宣伝費 | | 139,711 千円 | | 117,866 千円 |
| 役員報酬 | | 109,966 千円 | | 95,025 千円 |
| 給与手当 | | 586,191 千円 | | 452,549 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | | 16,549 千円 | | 20,112 千円 |
| 退職給与引当金繰入額 | | | | 4,959 千円 |
| 退職給付費用 | | 13,799 千円 | | |
| 旅費交通費 | | 72,137 千円 | | 69,053 千円 |
| 通信費 | | 125,005 千円 | | 88,827 千円 |
| 地代家賃 | | 252,991 千円 | | 222,800 千円 |
| 事務費 | | 87,646 千円 | | 80,944 千円 |
| リース料 | | 30,961 千円 | | 27,989 千円 |
| 減価償却費 | | 31,759 千円 | | 36,666 千円 |
| 2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 | | | 過年度預り金修正額 | 1,622 千円 |
| 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | 器 具 備 品 | 727 千円 | 建 物 | 2,302 千円 |
| 4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 | 貸 倒 損 失 | 354 千円 | 過年度経費修正額 | 1,709 千円 |
| 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | 器 具 備 品 | 731 千円 | そ の 他 | 2,830 千円 |
| | | | 計 | 4,539 千円 |
| | | | 器 具 備 品 | 2,829 千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | 前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日) |
|--|---|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 3 月 31 日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 12 年 3 月 31 日現在) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 5,280,680 千円 | 3,957,133 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 |
| 700,000 千円 | 400,000 千円 |
| 円有価証券勘定 | 有価証券勘定 |
| 110,304 千円 | 100,060 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 4,690,984 千円 | 3,657,193 千円 |
| (2) 当連結会計年度に合併した有限会社ササダ・インターナショナルコーポレーションより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ 168 千円及び 31,061 千円であります。 | |

| | |
|------|-----------|
| 流動資産 | 31,642 千円 |
| 資産合計 | 31,642 千円 |
| 流動負債 | 413 千円 |
| 負債合計 | 413 千円 |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日) | | | | 前連結会計期間 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日) | | | |
|--|-------------|----------------|-------------|--|-------------|----------------|-------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 | 千円 | 千円 |
| 器具備品 | 285,053 | 85,917 | 199,136 | 器具備品 | 191,350 | 107,546 | 83,803 |
| ソフトウェア | 27,414 | 21,931 | 5,482 | ソフトウェア | 27,414 | 16,448 | 10,965 |
| (投資その他の資産) その他資産 | - | - | - | (投資その他の資産) その他資産 | 11,826 | 10,407 | 1,419 |
| 合計 | 312,467 | 107,848 | 204,619 | 合計 | 230,590 | 134,402 | 96,188 |
| (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | (注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | 1年内 | 1年超 | 合計 | | 1年内 | 1年超 | 合計 |
| | 61,319千円 | 143,299千円 | 204,619千円 | | 38,675千円 | 57,513千円 | 96,188千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。 | | | |
| (3)当期の支払リース料、減価償却費相当額 | | | | 3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額 | | | |
| | 支払リース料 | 52,821千円 | | | 支払リース料 | 45,108千円 | |
| | 減価償却費相当額 | 円 | | | 減価償却費相当額 | 円 | |
| | | 52,821千円 | | | | 45,108千円 | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | |
| | 1年内 | 1,776千円 | | | | | |
| | 1年超 | 1,776千円 | | | | | |
| | 合計 | 3,552千円 | | | | | |

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

| 種 類 | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | |
|------------|---------------------------|--------|---------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | - | - | - |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 20,400 | 20,016 | 384 |
| 小 計 | 20,400 | 20,016 | 384 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | - | - | - |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | - | - | - |
| 合 計 | 20,400 | 20,016 | 384 |

(注1.時価の算定方法

) 非上場の証券投資信託の受益証券
基準価格によっております。

2.上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除科目 8,607千円

3.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

マネー・マネジメント・ファンド 100,060千円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 80,279千円

(当連結会計年度) (平成13年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------|---------|---------|---------------------|-------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | 200,000 | 198,200 | 1,800 |
| | (3) その他 | 30,332 | 24,579 | 5,753 |
| | 小計 | 230,332 | 222,779 | 7,553 |
| 合計 | | 230,332 | 222,779 | 7,553 |

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:千円)

| | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 摘 要 |
|---------------------------------|---------------------|-----|
| (1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 54,500 | |

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-------------|---------|---------------|----------------|--------|
| 1. 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | - | - | - | - |
| (2) 社債 | - | - | - | - |
| (3) その他 | 200,000 | - | - | - |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 200,000 | - | - | - |

4. 時価評価されていない有価証券

(1) その他の有価証券

(単位:千円)

| 内 容 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|-----------------|---------------------|
| マネー・マネジメント・ファンド | 110,304 |

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|---------------------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 103,335 |
| (2) 年金資産 | - |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) | 103,335 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | 59,442 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | - |
| (6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) | - |
| (7) 連結貸借対象計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6) | 43,893 |
| (8) 前払年金費用 | 43,893 |
| (9) 退職給付引当金 (7) - (8) | - |

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) |
|-----------------------|--|
| 退職給付費用 | |
| (1) 勤務費用 | 19,980 |
| (2) 利息費用 | 2,894 |
| (3) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 | 14,860 |
| (4) 臨時に支払った割増退職金 | 929 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
|--------------------|---------------------------|
| (1) 割引率 | 3% |
| (2) 期待運用収益率 | - |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | - |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 |

| 1. 税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
|---|---------------------------|
| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
| 繰延税金資産 (流動) | |
| 未払事業税否認 | 19,968 |
| 賞与引当金繰入超過額 | 8,287 |
| 有価証券評価差額金 | 3,176 |
| その他 | 1,860 |
| 繰延税金資産合計 | <u>33,293</u> |
| 繰延税金負債 (流動) | |
| 為替差益超過額 | 488 |
| 繰延税金負債合計 | <u>488</u> |
| 繰延税金資産 (流動) の純額 | <u>32,804</u> |
| 繰延税金資産 (固定) | |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 7,242 |
| 控除対象外消費税等損金不算入額 | 12,692 |
| 投資有価証券評価損否認 | 1,261 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 12,982 |
| ソフトウェア償却超過額 | 16,074 |
| 繰延税金資産合計 | <u>50,253</u> |
| 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 | |
| | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) |
| 法定実効税率 | 42.1% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.2% |
| 同族会社の留保金額に対する税額 | 2.7% |
| 関連会社持分法投資損益 | 2.8% |
| その他 | 0.1% |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | <u>47.9%</u> |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

| | リロケーション 事業 | 福利厚生代行 サービス事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------|------------------|---------|------------|-----------|------------|
| 営業収益及び営業利益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 11,811,673 | 1,852,703 | 618,438 | 14,282,816 | - | 14,282,816 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 11,811,673 | 1,852,703 | 618,438 | 14,282,816 | - | 14,282,816 |
| 営業費用 | 11,091,874 | 1,366,315 | 532,019 | 12,990,209 | 489,276 | 13,479,486 |
| 営業利益 | 719,799 | 486,388 | 86,419 | 1,292,606 | 489,276 | 803,329 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 3,157,024 | 1,372,769 | 83,899 | 4,613,693 | 3,367,869 | 7,981,562 |
| 減 価 償 却 費 | 24,123 | 43,895 | 2,650 | 70,669 | 7,644 | 78,314 |
| 資 本 的 支 出 | 20,010 | 366,356 | 592 | 386,960 | 8,389 | 396,731 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 489,276 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,367,869 千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(関係会社株式、長期貸付金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

| | リロケーション 事業 | 福利厚生代行 サービス事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|---------------------------|---------------|------------------|---------|------------|-----------|------------|
| 営業収益及び営業利益 | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する営業収益 | 12,026,335 | 2,896,847 | 641,230 | 15,564,413 | - | 15,564,413 |
| (2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 12,026,335 | 2,896,847 | 641,230 | 15,564,413 | - | 15,564,413 |
| 営業費用 | 11,263,549 | 2,111,972 | 639,561 | 14,015,083 | 511,894 | 14,526,978 |
| 営業利益 | 762,785 | 784,874 | 1,669 | 1,549,329 | 511,894 | 1,037,435 |
| 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資 産 | 2,971,331 | 1,736,941 | 590,780 | 5,299,053 | 5,989,780 | 11,288,089 |
| 減 価 償 却 費 | 25,274 | 93,337 | 5,772 | 124,383 | 5,598 | 129,981 |
| 資 本 的 支 出 | 20,094 | 351,836 | 19,609 | 391,540 | 10,113 | 401,654 |

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は 511,894 千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,989,780 千円であり、その主なものは、当社での余資運営資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（関係会社株式、長期貸付金）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
5. 配賦基準の変更
当連結会計年度よりセグメント別資産のうち現金及び預金（定期預金を除く）に関する配賦方法を従来の売上高比率による配賦方法から、セグメント別に集計する方法に変更しております。
なお、この変更により資産は、従来の方法に比べ、リロケーション事業は 1,206,872 千円、福利厚生代行サービス事業は 239,414 千円、その他の事業は 90,024 千円減少し、消去または全社の項目は 1,536,311 千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）
全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外営業収益

前連結会計年度（自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）
海外営業収益が、いずれも連結営業収益の 10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

1 . 子 会 社 等
（単位：千円）

| 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（非所有） 割合 | 関係内容 | | 取引 内 容 | 取 引 金 額 | 科目 | 期 残 高 |
|------------------|------------|------------------|-----------------------|------------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|-------------------|-------------|
| | | | | | 役員 の 兼任等 | 事業上 の 関係 | | | | |
| (株)イー・テレ サービス | 東京都 豊島区 | 300,000 | マーケティング 請負 人材派遣 | 50% | 兼任 2 人 | 無 | 資金 の 貸付 | 120,000 | 関係会 社短期 貸付金 | 120,000 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。